

令和5年度事業計画

令和5年度事業計画は、第5次長期経営ビジョン・中期経営計画を踏まえて策定しました。

また、社会福祉法人としての役割を鑑み、地域貢献の施策や企画を考え近隣地域活性化のために貢献します。

部門：総務部門

本部担当

社会福祉法人改革の趣旨に沿い、法人の存続と発展を続けます。

また、感染症や大規模災害のような有事に備える対策をより一層推進しながら、収支状況改善に努めます。

1 社会福祉法人への存続

1) 法人の透明性向上とガバナンス（内部統制）・コンプライアンス（法令等遵守）

重視の経営

- ① 理事会・評議員会の円滑な運営
- ② 法人内部検査の充実と各監査や事務調査等の活用

2) 地域における困難な福祉ニーズへの対応など

- ① 足立区社会福祉法人連絡会会員・東京都社会福祉協議会会員として困難な福祉ニーズへの参加継続
- ② 地域が求める困難福祉分野の協力・実行
- ③ 地域活性化のための企画立案

3) 経営目標の明確化

第6次長期ビジョン（令和6年度～令和10年度）・中期経営計画（令和6年度～令和8年度）を取りまとめ作成

2 社会福祉法人として発展を持続

1) 「高齢者在宅サービスセンター西新井」の指定管理者契約を継続

- ① 次期契約更新必要事項の整理・情報の収集・分析
- ② 足立区指定管理者等評価委員会による高評価保持

総務担当

引き続き人材（職員）の確保が重点事項ですが、大規模災害の有事に備えます。感染症については、対策を継続しつつ臨機応変の対応を行います。

施設の管理については、経年化による各設備機器の修繕更新実施に努めます。

1 人材の確保

頻繁する労働関係法令を遵守し、人材の確保に努める

2 安全・安心・快適な施設利用環境の提供

- 1) 感染症対策を基本的に継続
- 2) 大地震・大水害対応訓練やBCP（事業継続計画）見直しを実施
- 3) 足立区と協議し施設設備の更新・修繕の計画的な施工を実施

部門：居宅部門

通所介護サービス担当

目標達成に向け、重点課題である次の3本柱を基にした事業運営を行うとともに、介護保険制度改正の先を見据えた取り組みにも着手します。

1 安定した事業運営の保持

- 1) 一般通所介護稼働率 90%確保・認知症対応型通所介護稼働率 80%確保
利用者確保に係る営業推進の強化
- 2) 足立区指定管理者契約の維持・更新のために、足立区福祉施設指定管理等
評価委員会を始めとする関係機関による高い評価を維持
- 3) 中重度者々体制加算の再取得
要介護3以上の利用者の占める割合を30%以上に加え、職員の指定配置基
準の職員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算で2.0人以上確保
- 4) 物価高騰に対応するため、利用者の昼食費の改訂を検討

2 地域同業者のトップを走る高質なサービスの提供

- 1) 自立支援・重度化防止の取組の推進
 - ①コロナ禍で停滞した「生活の質の向上」を目指した活動プログラムの再開
 - ②科学的介護情報システム（LIFE）からの情報を活用しプログラムを見直すとともに、中重度者の受入れ体制を強化
 - ③複数の在宅サービス（訪問や通所系サービスなど）を組み合わせ提供する
新たな複合型サービスの検討
- 2) 感染症や災害への対応力強化
 - ①感染症・災害時業務継続計画（BCP）の見直し及び策定
 - ②地域住民に対し防災訓練等への参加の呼び掛け
- 3) 介護予防日常生活支援事業への取組
2027年度介護保険制度改正を見据え、軽度者へのサービス提供について検討
- 4) 第三者機関評価の毎年度受審による情報の公表と高評価の継続

第三者評価の継続受審・公表により、「事業の透明性の確保」と「サービスの質の向上」を目指すとともに、高評価を保持

3 高質なスタッフの確保・育成

- 1) 働きやすい職場環境づくりの継続的な取り組み
職員や利用者、家族等へのハラスメントに対する基本方針等の周知と啓発
- 2) 業務の負担軽減・効率化のための ICT 機器や事業所間のデータ連携、介護記録から情報共有、請求事務まで（一気通貫）の業務システムの導入を検討
- 3) 介護福祉士資格保持者を常勤換算 70%又は勤続 10 年以上 25%に増員するために、研修時間・費用を確保し、サービス提供体制加算の上位取得を目指す

地域予防・公益サービス担当

介護予防支援サービス事業の点検や見直しを行い、各事業のサービス提供が継続可能な施策を行ないます。

1 介護予防支援サービス事業

- 1) 介護予防サポーター養成講座の企画
- 2) 専門職以外からの人材発掘

2 会食サービス事業

運動トレーニング付会食サービスの継続

利用希望者が多いことから、年度後期より開催日を一日増加、職員確保
年度利用者数目標 1,200 名以上

3 地域交流スペース（集会室）貸出事業

基本的感染対策を引き続き行いながら実施する
年度貸出回数目標 240 回

4 運動トレーニング事業

- 1) 足立区の委託事業「はじめてのフレイル予防教室」（一般介護予防事業）を受託 年度 2クール（定員 16 名）・週 1 回・75 分/回・全 12 回）実施
- 2) 受託要件に必要な資格である介護予防運動指導員の取得者を増員

5 資金収支

会食サービス・地域交流スペース貸出・運動トレーニング事業は、本年度も収支は赤字とはならないように委託料の範囲内で運営実施

居宅支援担当

「事業規模の拡大による自主運営事業としての独立化」の目標達成に向け、取り組みます。

- 1 安定運営に資する財務基盤の確立
 - 1) 特定事業加算対象基準を引き上げ（ⅡからⅠ）最上位加算を取得
 - 2) 安定的な利用者数確保のため近隣医療機関への連携強化体制・方法・手段の再検討による新規利用者の獲得
 - 3) 地域協力機関及び地域関係者へのアプローチ活動の継続
 - 4) ケアマネジャーの増員計画構築
常勤介護支援専門員 6名へ 10月予定で調整
 - 5) 次期介護保険制度改正における科学的介護情報システム（LIFE）へのケアプラン情報の提供についての情報収集と新たな加算算定への取り組み

- 2 経験・知識のある人材確保・定着促進・質の向上
 - 1) 主任介護支援専門員資格者の増加計画（2名から3名へ）
 - 2) 積極的な研修参加により各職員のキャリア向上を図り、質の向上を計る
 - 3) 業務の負担軽減・効率化の為に、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間の情報連携システム導入の検討

- 3 その他項目
 - 1) 利用者満足度向上に資する地域社会資源情報の収集・活用
 - 2) 感染症・災害への業務継続に向けた計画等（BCP）の策定
 - 3) 第三者機関によるサービス評価制度の継続受審・情報の公表と高評価を維持
第三者評価の受審・公表により、「事業の透明性の確保」と「提供サービスの質の確保と向上」を目指すとともに、高評価を保持する

部門：地域支援部門

地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活を継続できるように、心身の健康維持と生活基盤安定のために必要な相談・支援を行ないます。

また、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業において、障害・児童・困窮も含めた、属性や世代を問わない包括的な相談支援に向けて準備します。

- 1 センター運営体制
足立区からの事業受託要件に沿い、三職種「保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員」の維持確保に努め、三職種2名以上の体制を目指す

2 基本業務の円滑な実施

1) 総合相談支援事業・実態把握事業

- ①多様な相談に対応し、速やかに各対応・関係機関等の紹介を行う
- ②近隣の機関・店舗等との協働で「出張相談窓口」を設置
- ③自宅訪問による「実態把握」にて孤立防止や早期の支援を行い、全数訪問を目指す

2) 権利擁護事業

- ①高齢者虐待に対して、深刻な事態になる前に関係機関との連携及び事実確認を行い、早期発見・早期対応を継続
- ②成年後見制度利用について権利擁護センター等と連携して支援を行う

3) 地域ケア会議推進事業

- ①自立支援・介護予防に向けた「あだち人生いきいき会議」を開催
- ②「孤立を防止する安心できる地域づくり」を継続テーマとして、町会と地域ケア会議を開催

4) 医療・介護連携推進

近隣の事業所や区内の専門職団体と積極的に連携し、関係性を高める

5) 生活支援体制整備・一般介護予防

- ①介護予防教室の修了者等らの自主グループを創設し、継続支援を行う
- ②地域ケア会議の趣旨に添い、自主グループも住民を見守る体制を立案

6) 寄り添い支援活動事業（絆のあんしんネットワーク）

- ①更なる協力員・協力機関の増加を図り、新たな分野へ開拓を進める
- ②絆のあんしんネットワークや地域住民との「住民同士の見守りシステム」の構築に、帝京科学大学医療福祉学科との協働を進める

7) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

足立区西部ブロック単位・当包括センター独自の地域ケアネットワーク企画

8) 認知症総合支援事業

- ①地域内の各機関を対象に認知症サポーター養成講座を実施
- ②認知症声掛け訓練を担当地域内の3小学校で推進
- ③認知症当事者の声を上げる機会として「本人ミーティング」を実施
- ④認知症カフェの新たな開催場所を開拓し実現へ

3 その他

1) 業務継続に向けた計画等（BCP）の作成

2) 地域活性化のため、町会・小中学校・企業・商店などと企画を立案

3) 町会主催の防災訓練等へ積極的に参加し、関係性の強化を計る

以上